

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)



平成 16年 10月 28日

上 場 会 社 名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6703

本社所在都道府県

( URL http://www.oki.com/jp )

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	319,680	13.6	1,512	-	557	-
15年 9月中間期	281,327	12.2	3,852	-	8,173	-
16年 3月期	654,214	11.7	21,606	-	12,459	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,947	-	4.82	-
15年 9月中間期	10,529	-	17.21	-
16年 3月期	1,328	-	2.17	2.17

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 130 百万円 15年 9月中間期 21 百万円 16年 3月期 109 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 611,622,459株 15年 9月中間期 611,727,183 株 16年 3月期 611,701,029 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	584,553	107,901	18.5	176.43
15年 9月中間期	608,987	94,661	15.5	154.75
16年 3月期	609,560	110,499	18.1	180.66

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 611,595,869 株 15年 9月中間期 611,703,303 株 16年 3月期 611,647,470 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	30,843	28,480	15,734	45,308
15年 9月中間期	27,066	10,437	9,259	36,311
16年 3月期	92,269	19,202	43,564	58,075

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

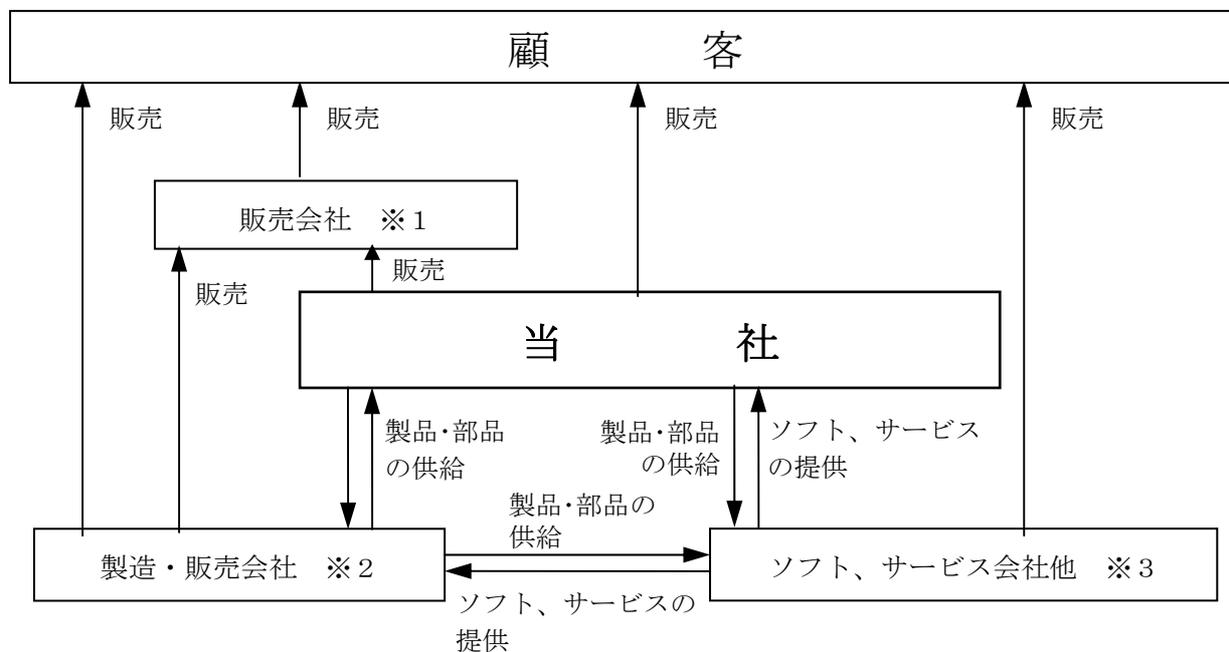
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	710,000	21,000	10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 33 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (32社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (24社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (24社)	沖ウィンテック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖ロジスティクス、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖テクノクリエーション等

(連結子会社数合計80社)

上記の内、沖ウィンテック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)シー・エス・エスが持分法適用関連会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループでは、ブロードバンドの進展やネットワークのグローバル化により、時間と空間の制約、国・地域や文化の違いを超え、あらゆる社会活動が「個」を中心に公平で安全かつ確実に行われるネットワーク社会を、「e社会<sup>®</sup>」と定義しています。

当社は、この「e社会<sup>®</sup>」の実現に向けさまざまな問題を解決することを基本的な思想とする「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンとして定め、グローバルな競争環境において持続的な成長が図れるよう、グループの強みを生かせる領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本としています。

「e社会<sup>®</sup>」の実現を通して社会に貢献するとともに、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行うことによって企業価値の増大に努め、すべてのステークホルダーの皆様にご貢献してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の一層の強化を図ってまいります。株主の皆様に対しては安定的な配当を継続することを最重要課題としております。

しかしながら、当中間期におきましては未だ収益の回復が十分ではないため、まことに遺憾ではございますが中間配当は見送りとさせていただきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてまいりました。その結果、昨年度末までに収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることができました。今後は次の3つの分野を事業の柱として、経営資源を集中することにより「ネットワークソリューションの沖電気」という企業ビジョンを実現し、安定収益企業として成長することを目指します。これにより、2006年度には売上高7,600億円、営業利益400億円、ROE15%を目指してまいります。

#### ① 情報通信融合事業の展開

ブロードバンドの広がりとともに、「情報通信融合のインフラを構築する時代」から「多様なサービスを利活用する時代」になるとの考えに基づき、当社が強みを持つV o I P、C T I、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせたアプリケーション・プラットフォーム「A P @ P L A T<sup>®</sup>」の提供を開始しました。今後は、このA P @ P L A T<sup>®</sup>をベースに通信インフラとアプリケーションの有機的な有効活用を実現する情報通信融合ソリューションの提供を拡大してまいります。

情報通信融合事業領域では、ブロードバンドI P化の進む「ネットワーク（NW）インフラ事業」をこれからも事業の基盤として強化するとともに、お客様の多様なサービス提供を支援するプラットフォームやアプリケーションを提供する「NWシステム事業」、およびお客様のビジネスや業務プロセスを支援する各種サービスを提供する「NWサービス事業」を拡大する予定です。

NWインフラ事業では、大手キャリアなどのお客様に対して、これまでの通信収入のためのインフラ提供に加え、ブロードバンドIP化に対応したインフラネットワークの高度化やサービス拡充に貢献する情報通信融合ソリューションを提供してまいります。

NWシステム事業では、当社が高いシェアを持つVoIPやCTIなどのIPベースのソリューション提供に加え、当社のお客様である通信キャリア、官公庁／地方自治体、鉄道／航空／旅行代理店などと連携した情報通信融合ソリューションを創出し展開してまいります。

NWサービス事業の代表である金融ソリューション事業では、国内トップシェアを有するATM事業の中国への積極的展開に加え、事務集中システム事業の強化、インターネットやVoIP技術を応用した金融ITソリューションの提供、金融以外の業種へのATM提供の拡大を進めてまいります。さらに、ATMや営業店システム、事務集中システムのシェアを活かしたアウトソーシング事業を拡大してまいります。

## ② 特徴ある半導体事業の強化

半導体事業におきましては、これまでに設計・開発と生産とを2つのカンパニーに分離させた事業モデルを構築するとともに、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスを戦略的に進めてまいりました。これにより、事業構成・コスト構造ともにシリコンサイクルなどの需要変動の影響を受けにくい安定収益構造を実現いたしました。今後はこの事業構造をより一層強固なものにするるとともに、高付加価値商品開発力をさらに強化するためにシリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）、超低消費電力技術、高耐圧、高密度実装技術などの当社の多くの特徴ある技術を発揮できる「パーソナル・モバイル」分野に経営資源を集中して、収益の拡大を目指します。

## ③ プリンタ事業でのシェア拡大

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED（発光ダイオード）光源方式によるカラープリンタに注力し、SOHO、企業のビジネスユースを重点領域として市場シェアの拡大に努めてまいります。また、シリアル・インパクト・プリンタ事業は、更なるコストダウンと中国・東欧・南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指します。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図ってまいります。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保護についても、グループをあげて積極的に取り組んでおります。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力に推進してまいります。

## （4）コーポレートガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況

### 【コーポレートガバナンスに関する基本的考え方】

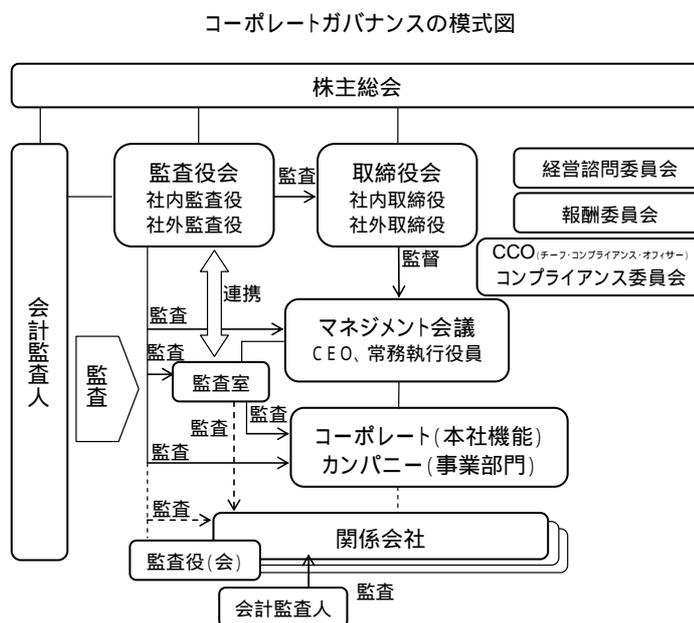
当社では経営の透明性確保とコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会および報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役

2名を任用しております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っています。さらに、沖グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、沖グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めています。

また、株主、投資家の皆様に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行ってまいります。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



当社では、月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っています。また、毎週開催するマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上および監査役が出席しガバナンスの徹底を図っています。さらに、新たにCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命するとともに、グループのコンプライアンスに関する基本方針を審議・検討する「コンプライアンス委員会」を新設いたしました。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引がありますが、人事および資金面の取引はありません。また、社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。なお、経営諮問委員会および報酬委員会は年4回開催しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期は、中国を中心としたアジア向け輸出の好調維持、安定した円相場に加え、国内においても企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況などで企業業績は昨年後半からの回復基調を継続しております。また個人消費も緩やかながらも堅調さを増しており、景気回復の裾野は着実に広がってきております。

当社の事業領域におきましては、金融機関では新紙幣対応以外の投資回復の兆しが見え始め、通信キャリアのIP関連投資が活発化しております。オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、デジタル家電、携帯電話が牽引した半導体市況など全般的には好調に推移しました。

このような市場環境の中、当中間期の連結売上高は前中間期比13.6%増の3,197億円、連結営業損益は前中間期39億円の損失から54億円改善し15億円の利益となりました。連結経常損益につきましても前中間期82億円の損失から76億円改善し6億円の損失となりました。連結純損益につきましても前中間期の105億円の損失に対し、76億円改善し29億円の損失となりました。

#### (2) 事業セグメント別の状況

##### 【情報セグメント】

金融機関においては新紙幣対応の投資が中心でありましたが、一部の金融機関ではリテールバンキング、ネットワーク関連での投資拡大へと移り始めました。加えて、官公庁のIT投資の回復、ビジネス向けカラープリンタ市場の拡大などにより、外部顧客向け連結売上高は前中間期比5.6%増の1,601億円となりました。営業損益については、開発投資の増加、新紙幣対応の無償保守費用の増加、売価ダウンなどが影響し、前中間期の51億円の利益に対し18億円の利益にとどまりました。

##### 【通信セグメント】

通信キャリアの投資はブロードバンドIPネットワークの拡充で活発化しております。また企業における情報通信関連の設備投資は回復基調にあり、外部顧客向け連結売上高は前中間期比17.1%増の521億円となりました。営業損益については、事業の再構築によるコスト削減もあいまって、前中間期の16億円の損失に対し3億円の利益へと改善致しました。

##### 【電子デバイスセグメント】

半導体市況は全体的に好調に推移しました。中でも当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、電子辞書やゲーム機などに使われるP2ROM、車載用LSI等の需要が旺盛でした。これにより、外部顧客向け連結売上高は前中間期比27.5%増の766億円となりました。営業損益は、売上増とコスト削減により前中間期の21億円の損失に対し34億円の利益となりました。

#### (3) 財政状態

##### ① 総資産等の状況

前年度末に対して総資産は250億円減少する一方、株主資本は当期純損益の良化とその他有価証券評価差額金の増加等により26億円の減少でとどまったことから、株主資本比率は18.5%と0.4ポイント改善致しました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が143億円、受取手形及び売掛金が337億円減少し、たな卸資産が92億円増加しており、固定資産では有形固定資産が88億円増加し、投資有価証券が14億円減少しております。

負債は224億円減少しております。社債の償還等により有利子負債が180億円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前純損益の良化、運転資金の減少などにより、前中間期の271億円の収入に対し37億円改善し308億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローにつきましては、設備投資支払額が増加したことにより、前中間期の104億円の支出に対し181億円悪化して285億円の支出となりました。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは前中間期の166億円の収入に対し、142億円悪化し24億円の収入となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債の償還100億円等により、157億円の支出となりました。

その結果、現金同等物等の中間期末残高は前期末581億円から128億円減少し453億円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	第80期中 (平成15年9月)	第81期中 (平成16年9月)	第79期 (平成15年3月)	第80期 (平成16年3月)
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.6	35.7	25.4	49.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	2.5	3.5	4.9
債務償還年数 (年)	30.6	13.1	9.9	6.4
株主資本比率 (%)	15.5	18.5	16.3	18.1

(注) 1. 計算式

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・株主資本比率：株主資本/総資産

2. 算出に利用した数値のベース

- ・営業キャッシュ・フロー  
：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」  
(開示開始後の平均値 第80期中4年、第81期中5年、第79期4年、第80期5年)
- ・利払い  
：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」  
(開示開始後の平均値 第80期中4年、第81期中5年、第79期4年、第80期5年)

3. 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して

おります。

**(4) 単独決算の状況**

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比16.7%増の2,006億円となりました。損益につきましては、営業損益は前中間期の90億円の損失から40億円の損失へ、経常損益は前中間期107億円の損失から46億円の損失へと改善致しました。当期純損益につきましても前中間期の73億円の損失から38億円の損失へと改善致しました。

**(5) 通期の見通し**

通期の見通しにつきましては、企業の堅調な設備投資、個人消費の継続などの反面、原油価格高騰の景気への影響、半導体市況の軟化などの懸念材料もあり、景気の不透明感は増しております。

当社の事業領域につきましては、通信キャリアのFTTH（ファイバー・ツー・ザ・ホーム）やIPネットワークへの投資拡大、企業向けカラープリンタ市場の急拡大など、引き続き良好な環境が継続すると見込まれる一方、金融をはじめとする情報関連および半導体関連の売上高の伸び悩み、不透明感があるものと想定しております。

このような認識のもと、平成17年3月期の連結売上高は中間期実績を踏まえ、7月28日の公表値6,800億円から7,100億円へと上方修正いたします。なお、営業利益につきましては、将来の成長に向けた研究開発投資や設備投資の増加、競争激化による価格下落などの要因により、前回公表の290億円を据え置きといたします。経常利益、当期純利益、および単独業績の見通しは以下の通りです。

平成17年3月期通期業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
<b>【今回予想】</b>					
連結業績	7,100	290	210	100	16.33
単独業績	4,500	100	75	30	4.90
<b>【前回(7/28)予想】</b>					
連結業績	6,800	290	200	100	16.33
単独業績	4,300	100	55	30	4.90
<b>【参考】前年連結実績</b>	6,542	216	125	13	2.17

以上

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成16年4月 至平成16年9月)	前 年 中 間 期 (自平成15年4月 至平成15年9月)	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 (自平成15年4月 至平成16年3月)
売 上 高	319,680	281,327	38,353	654,214
売 上 原 価	238,675	213,757	24,918	484,455
売上総利益	81,005	67,569	13,436	169,759
販売費及び一般管理費	79,493	71,421	8,072	148,153
営業利益	1,512	3,852	5,364	21,606
営業外収益				
受 取 利 息	267	135	132	315
受 取 配 当 金	638	619	19	759
為 替 差 益	810	-	810	-
営 業 譲 渡 益	-	-	-	288
そ の 他	565	741	176	1,355
計	2,281	1,497	784	2,717
営業外費用				
支 払 利 息	3,493	3,623	130	7,464
為 替 差 損	-	987	987	2,039
そ の 他	858	1,207	349	2,360
計	4,351	5,818	1,467	11,864
経 常 利 益	557	8,173	7,616	12,459
特別利益				
投資有価証券売却益	1,032	605	427	1,603
貸倒引当金戻入額	-	256	256	-
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	8,282
計	1,032	861	171	9,885
特別損失				
固定資産処分損	1,767	1,204	563	4,859
投資有価証券等評価損	1,000	430	570	1,538
貸倒引当金繰入額	1,206	-	1,206	1,500
賞与に係る社会保険料	-	1,092	1,092	1,089
災害損失	-	3,050	3,050	3,344
特別退職金	1,215	1,594	379	-
事業再編損	-	-	-	7,709
計	5,189	7,372	2,183	20,040
税金等調整前中間(当期)純利益	4,714	14,683	9,969	2,304
法人税、住民税及び事業税	782	1,446	664	2,555
法人税等調整額	2,599	5,564	2,965	1,720
少数株主利益	50	35	85	140
中間(当期)純利益	2,947	10,529	7,582	1,328

前期の「事業再編損」には「特別退職金」3,369百万円を含めて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自平成16年4月 ) ( 至平成16年9月 )	前 年 中 間 期 ( 自平成15年4月 ) ( 至平成15年9月 )	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 ( 自平成15年4月 ) ( 至平成16年3月 )
資 本 剰 余 金 の 部				
・ 資本剰余金期首残高	71,150	71,150	-	71,150
・ 資本剰余金減少高	33,369	-	33,369	-
資本準備金取崩による減少高	33,369	-	33,369	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	37,781	71,150	33,369	71,150
利 益 剰 余 金 の 部				
・ 利益剰余金期首残高	29,685	31,004	1,319	31,004
・ 利益剰余金増加高	33,369	-	33,369	1,328
資本準備金取崩による増加高	33,369	-	33,369	-
中間(当期)純利益	-	-	-	1,328
・ 利益剰余金減少高	2,947	10,538	7,591	8
連結子会社の増加に伴う減少高	-	8	8	8
中間(当期)純損失	2,947	10,529	7,582	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	736	41,543	42,279	29,685

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成16年9月)	前期 (平成16年3月)	比較増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	41,127	55,394	14,267
受取手形及び売掛金	121,606	155,313	33,707
有価証券	4,201	3,431	770
たな卸資産	148,164	138,977	9,187
繰延税金資産	10,957	10,784	173
その他	20,940	17,880	3,060
貸倒引当金	2,246	1,986	260
合計	344,751	379,795	35,044
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	43,257	43,008	249
機械装置及び運搬具	46,876	37,891	8,985
工具器具備品	19,820	20,197	377
土地	18,243	18,289	46
建設仮勘定	297	275	22
小計	128,495	119,662	8,833
無形固定資産	12,759	12,925	166
投資その他の資産			
投資有価証券	51,575	52,958	1,383
長期貸付金	4,256	2,541	1,715
長期繰延税金資産	23,806	20,592	3,214
その他	25,308	26,244	936
貸倒引当金	6,399	5,159	1,240
小計	98,547	97,177	1,370
合計	239,801	229,765	10,036
資産合計	584,553	609,560	25,007

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年9月)	前 期 (平成16年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		84,587	93,440	8,853
短期借入金		139,752	129,761	9,991
1年内に償還予定の社債		15,000	15,000	-
未払法人税等		1,532	1,820	288
未払費用		43,008	42,375	633
その他の		27,286	29,278	1,992
合 計		311,167	311,676	509
固 定 負 債				
社 債		29,500	39,500	10,000
長期借入金		89,168	107,155	17,987
退職給付引当金		35,020	33,402	1,618
その他の		6,051	1,586	4,465
合 計		159,741	181,645	21,904
負 債 合 計		470,908	493,322	22,414
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分		5,743	5,739	4
(資本の部)				
資 本 金		67,862	67,862	-
資本剰余金		37,781	71,150	33,369
利益剰余金		736	29,685	30,421
その他有価証券評価差額金		9,648	10,932	1,284
為替換算調整勘定		7,964	9,619	1,655
自己株式		163	141	22
資 本 合 計		107,901	110,499	2,598
負債、少数株主持分及び資本合計		584,553	609,560	25,007

(注) 有形固定資産減価償却累計額

当中間期(平成16年9月)・・・ 484,909百万円

前期(平成16年3月)・・・ 497,513百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期	前 期
		( 自平成16年4月 至平成16年9月 )	( 自平成15年4月 至平成15年9月 )	比 較 増 減	( 自平成15年4月 至平成16年3月 )
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		4,714	14,683	9,969	2,304
減価償却費		15,734	16,805	1,071	33,577
引当金の増加額		3,080	4,541	1,461	2,449
受取利息及び受取配当金		906	755	151	1,074
支払利息		3,493	3,623	130	7,464
投資有価証券等評価損		1,000	430	570	1,538
投資有価証券売却益		1,032	605	427	1,603
固定資産処分損		1,767	1,204	563	4,859
売上債権の減少額		35,350	36,470	1,120	10,098
たな卸資産の減少額(増加額)		8,366	12,584	4,218	17,087
仕入債務の増加額(減少額)		8,969	7,168	1,801	12,912
未払費用の増加額(減少額)		103	1,828	1,931	7,183
その他の		2,482	2,424	4,906	4,764
小計		33,851	31,531	2,320	101,562
利息及び配当金の受取額		945	757	188	1,075
利息の支払額		3,489	3,687	198	7,509
法人税等の支払額		464	1,535	1,071	2,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,843	27,066	3,777	92,269
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		22,048	10,109	11,939	24,026
有形固定資産の売却による収入		397	913	516	11,117
無形固定資産の取得による支出		2,355	1,430	925	4,595
投資有価証券の取得による支出		2,414	662	1,752	693
投資有価証券の売却による収入		2,335	816	1,519	3,204
その他の		4,395	35	4,430	4,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,480	10,437	18,043	19,202
( + フリー・キャッシュ・フロー )		( 2,362 )	( 16,629 )	( 14,267 )	( 73,067 )
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		1,208	5,601	4,393	12,355
コマーシャルペーパーの純減少額		-	4,100	4,100	4,100
長期借入れによる収入		12,388	16,661	4,273	31,544
長期借入金の返済による支出		19,860	8,476	11,384	18,675
社債の償還による支出		10,000	7,689	2,311	39,877
その他の		2,946	54	3,000	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,734	9,259	6,475	43,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		604	389	993	759
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		12,767	6,979	19,746	28,743
現金及び現金同等物の期首残高		58,075	29,294	28,781	29,294
連結子会社の増収に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	37	37	37
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		45,308	36,311	8,997	58,075

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月至平成16年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	160,077	52,102	76,566	30,934	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高	4,174	3,410	2,598	14,039	24,222	(24,222)	-
計	164,251	55,512	79,164	44,974	343,903	(24,222)	319,680
営業費用	162,456	55,220	75,729	43,587	336,993	(18,825)	318,168
営業利益	1,794	292	3,435	1,386	6,909	(5,397)	1,512

前中間期(自平成15年4月至平成15年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	151,629	44,480	60,045	25,171	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高	5,988	3,856	3,250	14,710	27,806	(27,806)	-
計	157,617	48,337	63,296	39,882	309,133	(27,806)	281,327
営業費用	152,506	49,898	65,372	39,408	307,185	(22,006)	285,179
営業利益	5,111	1,561	2,076	474	1,948	(5,800)	3,852

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月至平成16年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	234,579	29,742	35,980	19,378	319,680	-	319,680
(2)セグメント間の内部売上高	64,006	258	1,227	40,512	106,004	(106,004)	-
計	298,585	30,000	37,207	59,890	425,684	(106,004)	319,680
営業費用	296,328	29,911	37,883	58,260	422,383	(104,214)	318,168
営業利益	2,257	89	675	1,630	3,301	(1,789)	1,512

前中間期(自平成15年4月至平成15年9月)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	208,596	26,407	31,701	14,621	281,327	-	281,327
(2)セグメント間の内部売上高	54,612	232	2,134	37,720	94,699	(94,699)	-
計	263,209	26,639	33,836	52,341	376,027	(94,699)	281,327
営業費用	266,545	26,145	33,108	52,952	378,752	(93,573)	285,179
営業利益	3,335	494	727	611	2,725	(1,126)	3,852

### 3. 海外売上高

当中間期(自平成16年4月至平成16年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	26,661	33,922	38,529	99,113
連結売上高				319,680
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	10.6%	12.1%	31.0%

前中間期(自平成15年4月至平成15年9月)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	28,113	29,100	26,794	84,008
連結売上高				281,327
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	10.3%	9.5%	29.9%

## 有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16年9月)			前 期 (平成16年3月)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券 で時価のあるもの						
非上場外国債券	500	505	5	1,130	1,133	3
合 計	500	505	5	1,130	1,133	3

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16年9月)			前 期 (平成16年3月)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時 価のあるもの						
株 式	14,171	30,419	16,248	14,783	33,159	18,375
債 券	-	-	-	101	100	1
そ の 他	498	527	29	497	524	26
合 計	14,669	30,947	16,277	15,383	33,784	18,400

(注) 時価のある株式について、前期150百万円の減損処理を行なっている。

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16年9月)	前 期 (平成16年3月)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
3. 時価評価されていない有価証券の主な 内容及び連結貸借対照表計上額		
その他有価証券		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	4,100	2,600
非上場株式	11,988	10,661

(ご参考)

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (自平成16年7月 至平成16年9月)	前年第2四半期 (自平成15年7月 至平成15年9月)	対前年第2四半期 比較増減
売 上	高 価	177,708	169,514	8,194
売 上	原 価	131,587	124,035	7,552
売上総利益		46,120	45,479	641
販売費及び一般管理費		42,500	36,246	6,254
営業利益		3,619	9,232	5,613
営業外収益				
受 取	利 息	204	78	126
受 取	配 当	290	243	47
為 替	差 益	488	-	488
そ の	他	199	262	63
計		1,182	585	597
営業外費用				
支 払	利 息	1,786	1,838	52
為 替	差 損	-	1,421	1,421
そ の	他	425	630	205
計		2,211	3,890	1,679
経 常 利 益		2,590	5,927	3,337
特 別 利 益		887	861	26
特 別 損 失		3,861	5,856	1,995
税金等調整前四半期純利益		383	932	1,315
法人税、住民税及び事業税		449	773	324
法人税等調整額		560	431	129
少数株主利益		58	56	2
四半期純利益		330	534	864

(ご参考)

## セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期(自平成16年7月 至平成16年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,499	29,093	39,008	17,106	177,708	-	177,708
(2)セグメント間の内部売上高	2,032	2,868	1,265	8,076	14,241	( 14,241)	-
計	94,531	31,961	40,273	25,183	191,950	( 14,241)	177,708
営業費用	91,832	31,437	37,995	24,185	185,450	( 11,362)	174,088
営業利益	2,698	524	2,277	998	6,499	( 2,879)	3,619

前年第2四半期(自平成15年7月 至平成15年9月)

(単位:百万円)

	情報	通信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	94,003	27,880	32,836	14,795	169,514	-	169,514
(2)セグメント間の内部売上高	3,632	2,758	1,551	7,577	15,520	( 15,520)	-
計	97,635	30,638	34,387	22,372	185,035	( 15,520)	169,514
営業費用	89,924	29,443	31,640	21,624	172,632	( 12,349)	160,282
営業利益	7,711	1,195	2,747	748	12,403	( 3,170)	9,232

2004年度 中間連結決算短信 補足説明資料

2004年10月28日  
沖電気工業株式会社

連結

P/L

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	04年中間		04年通期(見込)		03年中間	03年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
売上高	3,197	13.6	7,100	8.5	2,813	6,542
営業利益	15	-	290	34.2	39	216
経常利益	6	-	210	68.6	82	125
税引前利益	47	-	160	594.4	147	23
当期利益	29	-	100	653.0	105	13

セグメント別売上高(外部顧客向)

	04年中間		04年通期(見込)		03年中間	03年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	1,601	5.6	3,550	1.5	1,516	3,603
通信	521	17.1	1,300	24.3	445	1,046
電子デバイス	766	27.5	1,550	17.3	600	1,322
その他	309	22.9	700	22.5	252	571
合計	3,197	13.6	7,100	8.5	2,813	6,542

セグメント別営業損益

	04年中間		04年通期(見込)		03年中間	03年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	18	64.9	165	31.3	51	240
通信	3	-	75	121.5	16	34
電子デバイス	34	-	130	453.7	21	23
その他	14	192.4	40	43.4	5	28
全社・消去	54	-	120	-	58	109
合計	15	-	290	34.2	39	216

キャッシュ・フロー

	04年中間		04年通期(見込)		03年中間	03年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	14.0	650	29.6	271	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	-	450	-	104	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	-	250	-	93	436
現金及び現金同等物に係る 換算差額	6	-	-	-	4	7
現金及び現金同等物の 増減額	128	-	50	-	70	288
現金及び現金同等物の 期末残高	453	24.8	531	8.6	363	581

連結
----

### セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	04年中間		04年通期(見込)		03年中間	03年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	39	12.2	115	56.7	35	73
通信	5	11.1	20	120.0	5	9
電子デバイス	156	158.7	175	13.3	60	154
その他・共通	25	68.6	50	60.4	14	32
設備投資合計	225	96.4	360	34.3	114	268
減価償却費(有形固定資産)	113	8.2	270	10.5	124	244

### セグメント別研究開発投資

	04年中間		04年通期(見込)		03年中間	03年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	53	162.3	100	53.1	20	65
通信	17	50.1	45	106.7	11	22
電子デバイス	27	3.2	56	15.5	26	48
その他・共通	15	27.5	29	13.3	13	26
合計	112	61.0	230	42.7	70	161

### 為替レート(単独) (円)

	04年中間	04年通期(見込)	03年中間	03年通期
期中平均レート	109	105	118	113

### 期末人員(人)

	04年中間	03年中間	03年通期
単独	5,395	5,547	5,379
国内計	15,061	15,982	15,350
海外計	5,718	5,697	5,610
合計	20,779	21,679	20,960

(内：新規連結子会社 33)

(除：新規連結子会社 20,746)

# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16年 10月 28日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6703

本社所在都道府県

(URL <http://www.oki.com/jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	200,574	16.7	4,044	-	4,591	-
15年 9月中間期	171,932	7.0	8,970	-	10,660	-
16年 3月期	417,517	10.7	4,243	-	1,011	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	3,845	-	6.29	
15年 9月中間期	7,261	-	11.87	
16年 3月期	3,800	-	6.21	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 611,668,619 株 15年 9月中間期 611,772,726 株 16年 3月期 611,746,603 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	470,286	118,424	25.2	193.62
15年 9月中間期	498,906	116,238	23.3	190.01
16年 3月期	496,673	123,544	24.9	201.97

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 611,642,042 株 15年 9月中間期 611,748,858 株 16年 3月期 611,693,629 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 579,755 株 15年 9月中間期 472,939 株 16年 3月期 528,168 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	450,000	7,500	3,000	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 90銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

# 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成16年4月 至平成16年9月)	前 年 中 間 期 (自平成15年4月 至平成15年9月)	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 (自平成15年4月 至平成16年3月)
売 上 高	200,574	171,932	28,642	417,517
売 上 原 価	163,034	143,957	19,077	335,073
売上総利益	37,539	27,974	9,565	82,444
販売費及び一般管理費	41,584	36,945	4,639	78,200
営業利益	4,044	8,970	4,926	4,243
営業外収益				
受 取 利 息	309	297	12	619
有 価 証 券 利 息	4	7	3	14
受 取 配 当 金	1,989	1,570	419	3,145
そ の 他	611	556	55	1,371
計	2,914	2,432	482	5,150
営業外費用				
支 払 利 息	1,672	1,537	135	3,204
社 債 利 息	751	1,172	421	2,326
為 替 差 損	-	700	700	1,167
そ の 他	1,037	711	326	1,684
計	3,461	4,121	660	8,383
経 常 利 益	4,591	10,660	6,069	1,011
特別利益				
投資有価証券売却益	1,026	605	421	1,603
貸倒引当金戻入額	-	270	270	-
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	5,526
計	1,026	875	151	7,129
特別損失				
固定資産処分損	1,658	1,030	628	3,021
投資有価証券等評価損	990	379	611	1,982
貸倒引当金繰入額	1,180	-	1,180	1,675
特別退職金	372	718	346	-
賞与に係る社会保険料	-	463	463	463
事業再編損	-	-	-	5,067
計	4,202	2,591	1,611	12,210
税引前中間(当期)純利益	7,767	12,375	4,608	4,069
法人税及び住民税	1,537	902	635	2,862
法人税等調整額	2,384	4,211	1,827	2,592
中間(当期)純利益	3,845	7,261	3,416	3,800
前期繰越利益	-	47,937	47,937	47,937
利益準備金減少額	7,326	-	7,326	-
中間(当期)未処分利益	3,480	55,199	58,679	51,738

前期の「事業再編損」には「特別退職金」1,437百万円を含めて表示しております。

## 貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年9月)	前 期 (平成16年3月)	比 較 増 減
(資産の部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		13,264	25,881	12,617
受 取 手 形		860	2,480	1,620
売 掛 金		69,150	99,578	30,428
有 価 証 券		-	630	630
た な 卸 資 産		85,363	79,101	6,262
短 期 貸 付 金		24,338	23,637	701
そ の 他 金 計		28,509	27,283	1,226
貸 倒 引 当 金		67	57	10
合 計		221,421	258,535	37,114
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物		31,815	31,456	359
機 械 及 び 装 置		34,583	25,396	9,187
そ の 他		30,241	31,130	889
小 計		96,641	87,983	8,658
無 形 固 定 資 産		8,281	8,192	89
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券		42,167	43,647	1,480
関 係 会 社 株 式		43,686	43,605	81
そ の 他		65,379	60,869	4,510
貸 倒 引 当 金		7,290	6,159	1,131
小 計		143,942	141,962	1,980
合 計		248,865	238,138	10,727
資 産 合 計		470,286	496,673	26,387

(2) 負債・資本の部

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年9月)	前 期 (平成16年3月)	比 較 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形		245	240	5
買 掛 金		69,023	84,354	15,331
短 期 借 入 金		93,944	87,335	6,609
1年内に償還予定の社債		15,000	15,000	-
未 払 費 用		25,368	24,390	978
そ の 他		18,624	16,557	2,067
合 計		222,206	227,878	5,672
固 定 負 債				
社 債		29,500	39,500	10,000
長 期 借 入 金		71,123	82,766	11,643
退 職 給 付 引 当 金		23,474	22,094	1,380
そ の 他		5,557	888	4,669
合 計		129,655	145,250	15,595
負 債 合 計		351,862	373,129	21,267
(資本の部)				
資 本 金		67,862	67,862	-
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金		16,965	71,150	54,185
そ の 他 資 本 剰 余 金		20,816	-	20,816
合 計		37,781	71,150	33,369
利 益 剰 余 金				
利 益 準 備 金		-	7,326	7,326
任 意 積 立 金		-	18,369	18,369
中間(当期)未処分利益		3,480	51,738	55,218
合 計		3,480	26,043	29,523
その他有価証券評価差額金		9,458	10,710	1,252
自 己 株 式		157	136	21
資 本 合 計		118,424	123,544	5,120
負 債 資 本 合 計		470,286	496,673	26,387

有形固定資産減価償却累計額

当中間期(平成16年9月)・・・403,672百万円

前 期(平成16年3月)・・・422,259百万円

## 有 価 証 券 関 係

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16年9月)			前 期 (平成16年3月)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子会社株式	1,119	2,889	1,770	1,119	2,410	1,291
関連会社株式	1,608	2,758	1,150	1,608	2,968	1,359
合 計	2,727	5,648	2,920	2,727	5,378	2,651